

評価委員会の意見に基づく今後の改善点についての考え方

(H21.11.2 資料)

1 終了した事業のフォローアップについて

計画上は事業が終了しても、その後の「事業成果」を検証していく必要のあるものもある、という意見があった。〔例：11 水運用センターの設置〕

中経の期間中であっても、計画事業が終了した時点で評価を完結させるのが基本であるが、「水運用センター」のように設置事業の事後の成果を検証する必要があるものについては、中経としての評価に区切りを付けた上で、一定の期間、事後検証的な評価を行っていくことが適当と考えている。

別紙「資料 3 - 1 達成重点推進事業に係るフォローアップ調書(案)」を作成。

2 「今後の進め方」の四択制の不備の改善策について

計画した時点では想定できなかった事由等により、今後の進め方を再検討したり、方向転換の可能性があるような事業が見受けられるが、現行の評価ランクである「拡大」、「計画通り」、「縮小」、「休止または廃止」からの四者択一では的確な方向性を示しづらいのではないか、という意見があった。〔例：4 (仮称) 房総導水路系浄水場整備、5 船橋給水場リニューアル工事〕

この改善策としては、

四択の区分はそのままにして、説明欄の中で事業の今後の方向性について、より分かりやすく記述するようにする。

四択の区分を見直して、事業の方向性を的確に示せるようにする。

の 2 通りの考え方が評価委員会から提起されている。

四択の区分を見直して選択肢を細分化しても、事業ごとの複雑な方向性を短い一律の文字表現で的確に示すのは難しいことから、説明欄の中でより分かりやすく記述していくことを考えている。区分の見直しについても検討事項として留意したい。

別紙「資料 3 - 2 施策評価調書(一部修正案)」を作成。(評価ランクに「e:その他」を加え、「a:事業を拡大し継続」と「b:計画どおり継続」を入れ替えた。)

3 他の同系の事業と体系付けることによって、より上位施策の視点から評価をすることが望ましい事業の評価手法について

単独の事業として評価すると、成果が限定的なものに止どまるものが見られるが、このような事業については、他の同系の事業と体系付けることによって、より上位施策の視点から評価することが望ましい、との意見があった。〔例：目標 2 (4)「効率的な経営の推進」に関する 4 事業のグループ、目標 4 (13)「危機管理体制の充実に係る 9 事業のグループなど〕

確かに、このような事業グループの中には、単独事業として評価をすることに重要な意味合いがあるとは思えないものもあり、同系の数事業を体系化して、できるだけ大括りで評価をすることができるといったような評価手法を検討していきたい。

別紙「資料 3 - 3 中期経営計画重点推進事業の評価手法に係る体系的な検討状況」により整理を試みた。

4 外的な要因によって進捗や成果が左右される事業に対する評価について

水道局の取組努力の範囲を超えた外的な要因によって、計画に対する事業の遅延が見られ、結果として控えめの内部評価になっているものがあるのではないかと、この意見があった〔例：52 管路の耐震整備〕。

このような事業については、次の 3 通りの評価の仕方があると考えている。

進捗等に対する外的阻害要因が、計画策定段階において予見されているような事業にあっては、あくまで実績のみを見て評価を行う(阻害要因を織込み済みで目標値を設定しているとの考え方)。

水道事業の進捗を左右する他の事業者の工事計画(道路建設計画等)が、周到に立てられているにもかかわらず、これが予定通りに進まないため、結果として水道事業の進捗等に影響を及ぼしているような場合には、その点を一部勘案した評価を行うことができる。

水道局として参画している事業であっても、進行管理などのイニシアティブを国などの機関が一手に握っているものは、評価の対象としない。

なお、この区分に全面的に該当するものは、現中経の評価事業の中にはないと考えている。

21 年度評価における留意事項とする。

5 当初の予定事業費を、事業の進捗にあわせて実質的な数字に置き換えていく必要性について

決算額が当初の予定事業費を下回るものがあるが、事業が計画どおりに執行されているのであれば、予定事業費を実質的な金額に置き換えて事業費ベースの進捗率を見ていくのが良い、との意見があった。〔例：予算執行を伴う事業全般〕

確かに、大規模な建設工事などについては、多少の余裕をもって計画事業費が積算されており、その後の詳細設計などによって金額が圧縮され、さらに競争入札などによって減額が生じているというのが現状である。

もとより、中経では計画事業費の全額執行を最終目標としているわけではないので、今後は、執行済みの事業ごとに総費用を精査し、これを予定事業費と置き換えながら実質的な進捗率を算定することとしたい。

21 年度評価における留意事項とする。

6 指標及び目標設定の更なる改善について

指標及び目標の設定に改善の余地があるものが見受けられる。事業の主目的や上位の施策等に対して、より直接的に結びつく指標が望ましい、との意見があった〔例：1 水需要見通し など 7 事業〕。

引き続き、評価委員会の助言等をいただきながら、事業の主目的や上位の施策等に対する貢献度を測れるような指標、目標の設定に向けて、更なる改善を図りたい。

引き続き検討中。(別紙「資料 3 - 4 「指標及び目標設定の更なる改善」に係る検討の一例」を参照)